令和 7 年度（ 後期 ） 学群・群教育改善計画

学群・群名	基盤教育群	記入者名	三好 俊文

CHECK① アンケート数値のまとめ（学群平均）

評価項目	今年度	前年度	増減	気になる傾向・コメント
授業計画（シラバスなど）のわかりやすさ	4.27			後期科目の全学平均と比し 0.02 ポイント高く、全学の平均的内容を保っていると判断する(全 4.25)
授業のポイントは明確で内容が整理されていた	4.33			後期科目の全学平均に比し 0.08 ポイント高く、全学の平均的内容整理を保っていると判断する(全 4.25)
教材は適切で分かりやすかった	4.28			後期科目の全学平均に比し 0.08 ポイント高く、全学の平均的適切性で教材提供を行ったと判断する(全 4.19)
授業計画に示された目標まで到達できる内容であった	4.32			後期科目の全学平均に比し 0.08 ポイント高く、目標到達と内容の適合性は全学の平均的レベルを保っていると判断する(全 4.24)
授業の難易度・進度は適切であった	4.32			後期科目の全学平均に比し 0.08 ポイント高く、全学の平均的レベルを保ったなかで難易度・進度を設定し得たと判断する(全 4.24)
学生の授業マナーが守られるように配慮されていた	4.35			後期科目の全学平均に比し 0.05 ポイント高く、全学の標準的レベルでマナー配慮を行っていたと判断する(全 4.30)
知識や技術の習得・知的関心の喚起に役立った	4.37			後期科目の全学平均と比し 0.04 ポイント高く、全学の標準的レベルは保ち得ていたと判断する(全 4.33)
学生自身の授業目標到達度について	4.11			後期科目の全学平均に比し 0.06 ポイント高く、全学の標準的レベルで学生の達成感は提供し得たと判断する(全 4.05)

CHECK② 前年度の学群改善施策

前年度施策（前年度から転記）	取組状況や成果について
①デジタル教材やディスカッションを用いた授業時間外の学習時間の確保。	①アンケート数値の変化により前年度比較は難しいが、後期科目の全学平均 1.64 に対して基盤教育科目の平均は 1.48 であり、依然として不足の状況は否めない。
②十全な理解や学びの統合を目的とした、試験問題やレポート課題における「問い」の改善。	②授業改善計画の内容は概ねにおいて提供内容や提供法が記載されており、「問い」の改善については読み取りがたいが、難易度の調整・高度化（数学概論）や試験実施法による学習密度の高度化（地球と宇宙）が見られるなど、科目単位での取り組みは行われている。アンケート数値において「何度・進度」および「目標到達度」が全学平均より高めに出ていることをどう評価するかにもよるが、難易度を高める余地はあるやに考えられる。
③授業改善計画の提出率改善	③令和6年度後期の提出率 81 パーセントに対し、令和7年度前期提出率は 83 パーセントと改善した。代表教員の変化、代表教員と筆頭教員の異なる科目で未提出の傾向が見られ、該当する科目については丁寧な周知が必要である。

■ ACTION PLAN 次年度の改善施策

今回の課題(何が問題か)	課題解決に向けた取組
①事前事後学習時間の確保 前年度からの継続となるが、当該年度後期においてもアンケート数値において全学平均を大きく下回っており(マイナス 0.16 ポイント)、どのように事前事後学習の時間を確保する方法の検討は、引き続きの課題である。	①：英語科においてオンライン教材の活用で実績が上がりつつあるほか、下掲好事例において比較的高い事前・事後学習時間の数値が出ている。科目特性に応じた、オンラインに拘束されない担当教員による工夫を前提としつつ、オンライン系時間外学習の事例共有を図るなど、各教員の時間外学習時間確保の努力をサポートする。
②提供資料等の改善にかかる組織としてのサポート スライドや配布し両党の提供資料について、工夫や改善に触れる授業改善計画が見られる。音声提供される講義内容を視角で補助する、履修者にとっての道標であり、内容理解の程度に直結する案件である。学生の声が即、実際の見にくさ等を意味するとは考えないが、改善の余地があるようなら組織としてこれをサポートする必要はあると考える。	②：科目特性による配布物の性質の相違に配慮しつつ、実際に使用している資料等の共有・検討など、各教員が好例と思える提供物に触れうる機会を設け、各教員の提供資料の改善をサポートする。
③社会状況の変化への対応状況の検討 高校新指導要領の導入から4年が経過し、本学においても2年次学生までが高校新カリキュラムの教育を経た学生となっている。またAIの急速な開発進展と普及、高校教育までのデジタル化の進展に伴い、学生の「学びへの構え」にも変化が現れている。こういった社会状況の変化に対し、各科目における問題認識を把握し、科目提供における柔軟な対応が必要である。	③SUS、情報統計科目を中心とする必修科目および、国語・英語・数学・理科・社会・情報との継続性が強い選択科目を主要な対象として、高校教育のカリキュラム変化への対応状況の共有を図り、科目単位の対応検討に資する。また学びのデジタル化と学生の学びへの構えに関する現場感触の共有の場を設け、各教員の対応検討に資する。

■ 好事例の抽出

No.	科目・担当者	授業の工夫・取組内容	他科目の参考となる点
1	地球と宇宙・高橋信人	履修者個々人のペースに応じた理解深化を目的とした、講義録画を用いた復習環境の提供	オンライン環境を用いた、講義知識の事後確認機会の提供の一手法として参考としうる
2	生命科学(食産)	提出コメントに基づくオンラインディスカッションによる事後学修機会の提供	オンライン環境を用いた、講義内容をより深める機会を提供する一手法として参考としうる
3			

令和 7 年度（ 後期 ） 学群・群教育改善計画

学群・群名	基盤群 ・ 看護学群 ・ 事業構想学群 ・ 食産業学群	記入者名	三上 千佳子、菅原 よしえ

CHECK① アンケート数値のまとめ（学群平均）

評価項目	今年度	前年度	増減	気になる傾向・コメント
授業計画（シラバスなど）のわかりやすさ	4．4			授業計画は適切に提示されていると考えられる
授業のポイントは明確で内容が整理されていた	4．3			授業内容は整理して提示されていると考えられる
教材は適切で分かりやすかった	4．3			授業内容に対して適切な教材が用いられていると考えられる
授業計画に示された目標まで到達できる内容であった	4．4			授業内容と到達目標の整合性は確保されていると考えられる
授業の難易度・進度は適切であった	4．4			学生の学修段階に応じた授業運営が行われていると考えられる
学生の授業マナーが守られるように配慮されていた	4．5			学習環境の維持に関する取組は適切に行われていると考えられる
知識や技術の習得・知的関心の喚起に役立った	4．5			学生の学修への関心を高める授業が実施されていると考えられる
学生自身の授業目標到達度について	4．2			授業目標の達成を実感していると考えられるが、他項目と比較するとやや低い傾向がみとめられる

CHECK② 前年度の学群改善施策

前年度施策（前年度から転記）	取組状況や成果について
①授業外の学習時間の減少 ②新カリキュラム実施における授業運営の点検改善 ③スクリーンの見にくさによる学修環境の改善	①前年度の授業外学習時間は平均1．08時間であった。授業外学習を促す取組が各科目で行われたことで、今年度は平均1．86時間と前年度を上回る学修時間が確保されていた。 ②新カリキュラム完成年度を迎え、授業評価アンケートでも全項目が4．2以上と良好な結果であったことから、新カリキュラムに基づく授業運営は概ね円滑に実施されたと考えられる。 ③カーテンで採光を調整し、資料配布することで見えにくさを補っている。2028 年度以降の設備改修（300 講義室）を希望し、調整中である。

■ ACTION PLAN 次年度の改善施策

今回の課題（何が問題か）	課題解決に向けた取組
学生による授業評価アンケートでは全体的に高い評価が得られており、大きな課題は認められなかった。一方、教員アンケートでは、事前・事後学修への取組状況や学習成果に個人差がみられることが指摘されていた。また、学生自身の授業目標到達度は他項目と比較してやや低い傾向がみられた。これらのことから、学生が学修目標を意識しながら主体的に学習に取り組むための授業設計を一層推進することが課題である。	令和7 年度授業評価アンケート集計及び授業改善シート集計と、好事例を教員に周知し、令和8 年度の授業運営における事前・事後学修や確認テスト等の活用を推進する。また、令和9 年度シラバス作成への反映を周知し、主体的学修に向けた工夫を促進する。

■ 好事例の抽出

No.	科目・担当者	授業の工夫・取組内容	他科目の参考となる点
1	在宅看護援助論Ⅰ	・毎回のレスポンスを通して学生が自らの考えを言語化する機会を設けた ・確認テストを自己学習として位置づけ、知識の定着を図った	レスポンスによる振り返りと言語化、確認テストによる知識定着を組み合わせることで、主体的学修を促進できる。
2	看護技術論	・実習で使用する記録用紙を授業に取り入れ、授業と実習を接続した ・毎回学生が自分の考えを共有する機会を設け、双方向型授業を実施した。	授業内容と実習を結び付けることで学習内容の意味づけを促進できる。また、意見の共有を通じて主体的な学びを支援できる。
3	母性看護援助論Ⅰ	・妊婦体験やディベートを取り入れ、学生が主体的・能動的に学習できる授業を展開した	体験学習やディスカッションを取り入れることで、知識の理解を深め、主体的学修を促進できる。

令和 7 年度（ 後期 ） 学群・群教育改善計画

学群・群名	基盤群 ・ 看護学群 ・ 事業構想学群 ・ 食産業学群	記入者名	蒔苗耕司, 宮﨑義久

CHECK① アンケート数値のまとめ(学群平均)

評価項目	今年度	前年度	増減	気になる傾向・コメント
授業計画(シラバスなど)のわかりやすさ	4.24	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に提示できている。
授業のポイントは明確で内容が整理されていた	4.26	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に提示できている。
教材は適切で分かりやすかった	4.20	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に提示できている。
授業計画に示された目標まで到達できる内容であった	4.21	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に設定できている。
授業の難易度・進度は適切であった	4.19	–	–	全学的な傾向に比べ, 若干低い。難易度・進度の確認が必要。
学生の授業マナーが守られるように配慮されていた	4.31	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に配慮できている。
知識や技術の習得・知的関心の喚起に役立った	4.34	–	–	全学的な傾向とほぼ同じである。概ね, 適切に喚起できている。
学生自身の授業目標到達度について	4.01	–	–	全体スコアと比較して, やや低い傾向にあるが, 概ね到達できているものと考えられる。

CHECK② 前年度の学群改善施策

前年度施策(前年度から転記)	取組状況や成果について
①【継続】教育の質保証および授業内容の継続性に関する懸念 ②【継続】学生の事前・事後学習に費やす時間が少ない傾向 ③【継続】科目の特性に応じて, 効果的な講義形態の検討や選択を行う	① 科目の責任教員を中心に, 非常勤講師と緊密な連携をとり, 教育の質保証や継続性を担保できるように工夫している。 ② 科目の特性による違いはあるが, シラバス記載の事項などをしっかり学生にも周知して, 実施状況などを確認してもらう工夫をする。 ③ 自然災害など緊急事態に講義形態を変更するなどの対応を進めている。併行して, R10 の大学改革に向けて, 講義形態の再検討を進めていく。

■ ACTION PLAN 次年度の改善施策

今回の課題(何が問題か)	課題解決に向けた取組
① 学生の理解度に応じた授業運営の不足 ② 授業外学習・主体的な学習を促すしくみ・動機づけの不足	① 学生の理解度や進捗状況が確認できるように, 講義ごとに理解度チェック(振り返り・リアクションペーパー・小テストなど)や進捗管理を強化し, 必要に応じて内容や説明を調整するなど, 柔軟な授業運営を行う。 ② 課題の内容・難易度・位置づけなどを見直すとともに, 事前・事後学習の明確化, フィードバックの充実により, 主体的な学習を促進する。

■ 好事例の抽出

No.	科目・担当者	授業の工夫・取組内容	他科目の参考となる点
1	コンピュータアルゴリズム	• 毎回の復習確認と迅速なフィードバック • 学生の疑問を即時回収・対応	• 「復習→確認→フィードバック」の循環が理解定着に有効 • 小規模な確認を継続的に入れることで進度の適正化が可能
2	人工知能とデザイン	• チャットボット制作を中核とした実践型授業 • プログラム制作を通じた理解促進	• 抽象概念(AI)を「作る経験」に転換 • 実践課題が知識習得と関心喚起の双方に寄与
3	コミュニティ・プランナー実践論	• フィールドワーク+グループワーク • 外部実践者との協働・サイトビジット	• 学外活動が「実践的理解」と「主体性」を強化 • 長期的テーマ設定が深い学習を促進

4	環境地理学	• QGIS 実習＋操作手順の丁寧な反復説明 • ニュースなど身近な話題と接続	• 「操作を 2 回説明」などの明示的な支援が理解度向上に有効 • 現実問題との接続が集中力維持に寄与
5	e ビジネス	• 中間発表を「仮説検証＋相互レビュー」の場として設計 • 教員・学生全員によるフィードバック • 外部コンテスト接続の導入	• 発表を単なる評価でなく「学習プロセス」に組み込む設計 • 相互評価が学習の質とモチベーションを大きく向上

令和 7 年度（ 後期 ） 学群・群教育改善計画

学群・群名	食産業学群	記入者名	日渡祐二・笠原紳

CHECK① アンケート数値のまとめ（学群平均）

評価項目	今年度	前年度	増減	気になる傾向・コメント
授業計画（シラバスなど）のわかりやすさ	4.32			全学ポイント平均（4.25）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
授業のポイントは明確で内容が整理されていた	4.28			全学ポイント平均（4.25）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
教材は適切で分かりやすかった	4.22			全学ポイント平均（4.19）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
授業計画に示された目標まで到達できる内容であった	4.28			全学ポイント平均（4.24）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
授業の難易度・進度は適切であった	4.27			全学ポイント平均（4.24）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
学生の授業マナーが守られるように配慮されていた	4.40			全学ポイント平均（4.30）よりも高く、今後はこの水準を基準としながら、さらに向上させる
知識や技術の習得・知的関心の喚起に役立った	4.40			全学ポイント平均（4.33）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる
学生自身の授業目標到達度について	4.11			全学ポイント平均（4.05）よりも高く、今後はこの値を基準としながら、さらに向上させる

CHECK② 前年度の学群改善施策

前年度施策（前年度から転記）	取組状況や成果について
①「継続」今後の大学教育において、 AI の精緻化が進む中で将来の社会で活躍できる人材をどのように教育するかを考慮した授業の組み立て	一部の科目では、生成 AI を取り入れた学習環境の構築に向けた検討と実践が進められ、教育手法の多様化に向けた新たな取組が始まった。一方で、学群全体としては、生成AIを活用したレポート作成に関する基本方針や評価方法、シラバスへの記載内容について共通認識を形成するまでには至らなかった。
②難易度が高く、 授業の到達目標に対する到達度が低い科目がみられる	講義内容や教材（動画等）の分かりやすさの向上に取り組むとともに、Teams などの LMS を活用した双方向型授業の実施、ゲストスピーカーを招いた実践的な授業の展開など、各授業で教育方法の改善が進められた。これらの取組により、学生の主体的な学習を促進し、授業の到達目標の達成度向上が図られた。
③「継続」 週当たりの授業外の学習時間について、科目間のばらつきが大きい	科目によっては、取り組みやすい具体的な課題の提示や課題の事前公表による反復学習の導入に加え、グループワークやプレゼンテーションを取り入れるなど、授業外学習を促進する工夫が実施された。その結果、学生の授業外学習時間の確保が図られた。特に、実験・実習・演習科目では、課題レポートの提出等を通じて、講義科目と比較してより多くの学習時間が確保

	される傾向が認められた。

■ ACTION PLAN 次年度の改善施策

今回の課題(何が問題か)	課題解決に向けた取組
①「継続」今後の大学教育において、 AI の精緻化が進む中で将来の社会で活躍できる人材をどのように教育するかを考慮した授業の組み立て	生成 AI の高度化が進む社会を見据え、教員一人ひとりが生成 AI の性能や活用方法、教育上の課題を正しく理解し、その現状を踏まえた授業設計を行うことが重要である。その上で、学生の生成AI利用を前提とした授業内容や学習活動、評価方法への転換を進める。このため、生成 AI 利用環境の整備とともに生成 AI の教育利用に関する方針を整備し、シラバスへの反映を含めた運用方法を検討する。
②「継続」 週当たりの授業外の学習 時間について、科目間のばらつきが大きい	事前・事後学習で取り組むべき内容や確認すべきポイントを具体的に提示し、学生の主体的な学習を促進する。また、授業外学習の目的や具体的な取組内容を明確に示すとともに、課題レポートの内容や事前学習の在り方を見直し、適切な学習量となるよう改善を図る。さらに、学生が身近な課題や社会的課題と関連付けて学習できる題材を取り入れ、授業外学習への意欲を高めることで、学習時間の確保と学習効果の向上を目指す。
③教室や実験・実習・演習用の機器器具など授業環境の改善	履修者数に応じた適切な教室を確保するとともに、教室に設置されているプロジェクターなどの機器整備・更新を進め、良好な授業環境の維持・向上を図る。また、実験・実習・演習では、教育内容に応じた実験機器・設備の整備・更新を計画的に進めるとともに、必要な器具・機材を十分に確保し、円滑かつ効果的な実験・実習環境の充実を図る。

■ 好事例の抽出

No.	科目・担当者	授業の工夫・取組内容	他科目の参考となる点
1	付加価値食材生産法・中村茂雄、井上達志、川島滋和、佐々木都彦	全体を 3 クラスに分け、5 回ずつ 3 分野ごとの講義・グループワーク・提案プレゼンテーションを実施し、少人数のクラスによる活発な議論を図っている。	少人数のグループワークの導入は履修生の主体的な学習を促す効果がある。また学習成果発表の場を設けることで、その準備を通じて授業外学習時間が確保されている。
2	調理科学・石川伸一	Teams 等のオンラインツールを用いて、小テスト・質問への回答・共有を行い、履修生との適切な双方向授業を実施している。	オンラインによる双方向授業が実現しており、Teams や他の LMS を活用したオンラインでの双方向授業は、学生の理解度の把握や質問しやすい学習環境の構築に有効である。